

枠組み決まり、今後は中身の議論が本格化

ISO(国際標準化機構)が今年1月に作成作業を開始していた国際規格ISO26000(社会的責任=SRのガイダンス)の枠組みが決まった。第2回ISO/SRタイ総会(タイ・日本共催)が2005年9月26日(月)~30日(金)、バンコクで開催され、ISO26000の骨格となる「設計仕様書 (Design Specification)」が採択された。

経済産業省の10月4日付けプレスリリース(<http://www.meti.go.jp/press/20051004001/20051004001.html>)やISOの10月5日付けプレスリリース(<http://www.iso.org/iso/en/commcentre/pressreleases/2005/Ref972.html>)によると、設計仕様書の骨子は以下のとおりである。

0. 序文

1. 適用範囲

2. 引用規格

3. 用語と定義

4. すべての組織が活動するSRの背景

5. 組織に関係するSRの原則

6. 核となるSRの主題・項目

7. SR実施についての組織のためのガイダンス

ガイダンスの附属書

参考文献

この規格は当初の予定どおり、認証業務に利用可能な要求事項は含まず、またILO(国際労働機関)などの宣言や条約との整合性を重視するといった、当初からの基本的な方向性を維持している。

組織体制の整備も行われた。ISO26000の開発のため3つのTG(タスクグループ)、すなわちTG4(上記骨子の1、4及び5を担当)、TG5(同6を担当)、TG6(同7を担当)が設置された。そして05年10月から各TGのエキスパート登録、コンビナー・事務局の指名に入り、06年1月初めに体制を確定、同中旬から国際規格本文の開発に着手予定とのことである。今後、これらのTGが、多様なステークホルダーからの意見を受けながら、中身を詰めていくことになる。

筆者は、04年秋に入手可能な情報によって、ISO/SR規格の姿を予想(提案)するという試みを行った(*1)。これはマネジメントシステムを中心とした規格の提案であり、ILO条約などの具体的な社会的責任に関する順守対象や、尊重する価値観などは盛り込んでいないが、こうしたものもISO26000では多く言及される可能性がある。

筆者はまた、既存のCSRに関連する規格、なかでも日本における民間の取り組みとして世界的にも知られている倫理・法令順守マネジメントシステム規格ECS2000をベースとしながら、CSRに取り組むためのマネジメントシステム構築法についての解説を作成した(*2)。ECS2000をベースとしたのは、同規格が基本はコンプライアンスを中心としながら、CSRにも対応できる特徴を備えているからである。➤

ただし今後は、こうした既存の枠組みや予想の範囲を超えて、世界の多様なステークホルダーの協議のなかで、SRに関するさまざまな経験、知見が集められ、ISO26000が、世界の多くの組織によって利用される予想以上のさまざまな特徴を持つガイダンスとなっていく可能性もある。☒

今後の規格案が採択にかけられる予定は、下記のとおりである。

2006年6月	WD(Working Document:作業文書)
2006年11月	第4回総会 第1次CD(Committee Draft:委員会原案)
2007年4-5月	第5回総会 第2次CD
2007年10月	第6回総会 DIS(Draft International Standard:国際規格案)
2008年秋頃	第7回総会 FDIS(Final Draft International Standard:最終国際規格案)
2008年10月	ISO26000発行

最終的な国際規格(ISO26000)の発行は08年と3年近く先だが、これらの社会的責任規格案は、従来のISO規格と違って無料で閲覧できる可能性が大きい。現時点のおびただしい内部作業文書も、英文ではあるが、ISOの社会的責任WEBサイト(<http://www.iso.org/sr>)の”作業エリア(working area)”で公開されている。WD以上の審議の過程について情報を入手していくことは、CSRを推進する企業などにとって大いに参考となるだろう。

(本稿は筆者の個人的見解です)

(脚注)

- *1: 『ISO社会的責任(SR)規格はこうなる』(日科技連出版社)
- *2: 『CSR入門講座 第2巻 推進組織体制を構築する』(日本規格協会)

森 哲郎

(もり てつろう)

CEAR登録主任環境審査員。東洋経済新報社勤務を経て、株式会社KPMG審査登録機構に入社。ISO 14001の審査のほか、環境/社会報告書などCSR関連の業務に従事。主な著書に『ISO社会的責任(SR)規格はこうなる』(日科技連出版社)、『ECS2000 このように倫理法令遵守マネジメント・システムを構築する』(日科技連出版社=共著)、『CSR入門講座 第2巻 推進組織体制を構築する』(日本規格協会)など。2006年4月に独立。

